

令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)

参考資料 1

(主な分野● 関連分野○)

施策	重点	担当課名	事業名	対象国 対象言語圏	事業目的及び内容	関連項目							
						人材 育成	文化 友好 親善	経済 観光	国際 協力	国際 理解 啓蒙	視察 調査 研修	基盤 整備	その他
施策1 アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開													
(1) 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と世界平和への貢献													
施策1	(1)	基地対策課	沖縄コレクション利活用促進事業	米国 ワシントンDC	沖縄の歴史、政治、社会、経済、文化等の図書及び資料の充実化を図り、沖縄について容易に研究や学習ができる環境を整備するため、米ジョージ・ワシントン大学図書館に沖縄コレクションを平成27年3月に設置。 コレクションの充実を図り、セミナー等を実施することで、基地問題を含む様々な分野における沖縄についての理解へ繋げる。					●			○
施策1	(1)	女性力・平和推進課	平和創造・発信事業 (沖縄平和賞)	アジア太平洋地域	平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に発信し、国際平和の創造に貢献するために創設された沖縄平和賞は、アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を顕彰し、その活動を促進する。令和5年度は、第12回沖縄平和賞受賞候補者の詳細調査等を行い、シンポジウム及び関連事業を実施する。	●			●				
施策1	(1)	女性力・平和推進課	「平和への思い」発信・交流・継承事業	ベトナム、 カンボジア、 韓国、台湾	アジアの戦争経験国の若者と沖縄・広島・長崎の若者が一緒に学び、理解し合うことを通して、将来の協力関係を築き、ひいてはアジア・太平洋地域の安全と平和の構築に寄与するため、5カ国のアジアの若者との共同学習を実施する。 ※今年度は沖縄に一堂に会し共同学習を実施する予定であるが、コロナの状況によって変更もあり得ると考えている。						●		
(2) 国際的な平和ネットワークの形成													
施策1	(2)	基地対策課	アジア太平洋地域平和連携推進事業	ASEAN諸国	復帰50年を迎えるにあたり、沖縄の「万国津梁」を目指してきた歴史や地理的特性を生かして、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に取り組む。 ⇒沖縄県が同地域全体の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目指す。								●
施策1	(2)	女性力・平和推進課	地雷対策を通じた平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり	カンボジア	新たに建設される「平和博物館」の設置理念に基づく魅力的な展示を備えるための技術や博物館を運営するスタッフの人材育成等を支援する。 JICA草の根技術協力事業「地域活性化型」を活用。	●			●				
施策2 世界と繋がり時代を切り拓く「強くなやかな自立型経済」の構築への寄与													
(1) 国際観光交流の推進支援													
施策2	(1)	観光政策課	島嶼観光政策フォーラム事業	英語、中国語、韓国語等	アジアを中心とした島嶼地域の首長が一堂に会し、観光の共通課題の解決方策や協力可能な施策等について協議することで、相互協力の推進と構成地域の発展を図ることを目的とする。 毎年、観光に関するテーマに沿ったフォーラムを開催。 R5度は中国海南省において、「第24回ITOPフォーラム」の開催が予定されている(11月)。	●	●	●					

令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)

参考資料 1

(主な分野● 関連分野○)

施策	重点	担当課名	事業名	対象国 対象言語圏	事業目的及び内容	関連項目									
						人材 育成	文化 友好 親善	経済 観光	国際 協力	国際 理解 啓蒙	視察 調査 研修	基盤 整備	その他		
施策2	(1)	観光振興課	沖縄観光グローバル事業	台湾、中国、韓国、 香港、東南アジア、 欧米豪露	国際観光地沖縄の基礎的ニーズの創出を図るため、航空路線の誘致・拡充と連動してターゲットとする市場における戦略的なプロモーションの展開、各市場におけるBe.Okinawaブランドイメージの浸透、富裕層に特化したプロモーションを実施する。			●							
施策2	(1)	MICE推進課	戦略的MICE 誘致促進事業	台湾、韓国、中国、 香港、東南アジア、 欧米等	国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・プロモーション活動、MICE開催支援、受入体制整備等の事業を実施する。 新型コロナの影響による海外航空路線の状況を勘案しながら、オンラインの活用も視野にいれて実施する。	●		●			●				
施策2	(1)	スポーツ振興課	スポーツコンベンション誘致戦略推進事業	欧州・アジア等	国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿を視野にスポーツコンベンションの誘致を進めるため、受入希望市町村と連携し、スポーツキーパーソン招聘や合宿実証等に取り組む。			●							
施策2	(1)	スポーツ振興課	FIBAバスケットボールワールドカップ2023を契機とした沖縄の子ども達と世界との交流の創出	フィリピン、オーストラリア 英語	沖縄県において令和5年8月25日から9月3日にかけて開催される「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」(以下「FBWC2023」という。)は、FIBA史上初の3ヶ国共同開催(フィリピン、インドネシア、日本)となっている。また、FBWC2023においては、日本代表チームと各地区の予選を勝ち抜いた7ヶ国の海外チームが来沖する。事前学習として共同開催国(フィリピン、インドネシア)や大会出場国について学びを行い理解を深める。将来を担う子どもたちがFBWC2023を身近に感じるにより、国際的感覚を養うとともに、大会への関わりを一生に一度の経験として子ども達の心に深く刻み込むことを目的とする。	●	●			●					
施策2	(1)	スポーツ振興課	FIBAバスケットボールワールドカップ2023を契機とした沖縄の子ども達とトップアスリート等との交流の創出	調整中 (フィンランド、ドイツ、カーボベルデ、ベネズエラ、オーストラリア、ジョージア)	沖縄県において令和5年8月25日から9月3日にかけて開催される「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」(以下「FBWC2023」という。)に参加する国に対して事前合宿の誘致を行い、事前合宿にきたチームと沖縄の子ども達の交流を実施する。 それにより、子ども達に未来のトップアスリートを目指すきっかけづくりや様々な分野での世界へのはばたきの機会を創出する。また、交流を通して、スポーツに対する関心・価値を高め、競技力の向上及び地域活性化を推進する。	●	●			●					
施策2	(1)	空手振興課	沖縄県空手振興事業(沖縄空手指導者派遣事業)	世界各国 (日本含む)	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外に派遣し、指導者及び継承者の育成を図る。 令和5年度は、海外2カ国へ派遣する。	●									
施策2	(1)	空手振興課	沖縄空手世界大会開催事業	世界各国 (日本含む)	沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、次世代を担う空手愛好家を対象とした世界大会を開催することで、後継者の育成、国内外における参加者間の交流及び「空手発祥の地・沖縄」で平和の武である沖縄空手の歴史・精神性を学ぶ機会を創出する。 令和5年度は、令和6年度に開催する第2回沖縄空手少年少女世界大会の開催準備を行う。	●	●								
施策2	(1)	交流推進課	国際ネットワーク事業	民間大使のいる国 対象言語圏特になし	県が認証する「ウチナー民間大使」の活動を支援する。		●								

令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)

参考資料 1

(主な分野● 関連分野○)

施策	重点	担当課名	事業名	対象国 対象言語圏	事業目的及び内容	関連項目								
						人材 育成	文化 友好 親善	経済 観光	国際 協力	国際 理解 啓蒙	視察 調査 研修	基盤 整備	その他	
施策2	(1)	交流推進課	海外移住記念事業費	定めなし	記念式典等に県三役等が出席し県系人を激励すると共に、県人会活動の活性化、移住先国との関係強化及び世界のウチナーネットワークの強化を図る。		●							
施策2	(1)	交流推進課	ウチナーネットワーク次世代継承キャラバン事業	定めなし	第7回世界のウチナーンチュ大会の成果を踏まえ、次世代にウチナーネットワークを継承していくため、海外で活躍する県系人の功績をたたえるとともに、海外県人会へ慰労訪問し、現地のニーズや要望を聴取し、今後の取組に繋げる。加えて、次世代を担う若者ウチナーンチュ等と経済面も含めた交流を実施する。		●							
施策2	(1)	文化振興課	地域の文化芸術振興事業	定めなし	文化発信力の強化、文化交流の拡大、芸術文化の更なる振興、世界で活躍できる人材の育成を目的として、海外で沖縄の芸能を発信する公演を実施する県内の文化芸術団体を派遣する。	●								
施策2	(1)	都市公園課	水族館等の管理運営	カンボジア	沖縄美ら海水族館等の指定管理者である沖縄美ら島財団において、来場困難者向けの普及プログラムの一環として、遠隔授業を実施する。	●	●							
施策2	(1)	文化財課	中国第一歴史档案館交流事業	中華人民共和国	歴代宝案編集に係る関連資料を所蔵する中国第一歴史档案館との連携・協力を目的とする。档案館職員を招聘し、歴代宝案編集委員会において報告及び意見交換を行う予定。		●				○	○		
(2) アジア経済戦略構想の実現支援														
施策2	(2)	営農支援課	新規就農者支援事業	アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ・その他の国々	海外農業先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的としている。	●							●	
施策2	(2)	アジア経済戦略課	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	香港、台湾 シンガポール 中国、タイ、韓国、その他地域	県産品等の販路拡大を図るため、県内事業者の行う海外販路開拓に向けた支援や見本市・物産展出展等海外販促活動、商品開発、ECでの展開等への補助等を行い、県産品等の輸出拡大に繋げる。			●						
施策2	(2)	アジア経済戦略課	「11th 沖縄県大交易会2023」事業費負担金	アジア圏を中心にバイヤーが参加	①沖縄県産品の海外販売路拡大 ②沖縄国際物流ハブのPR及び利用促進 ③全国特産品流通拠点のPR及び拡大 ④国際物流拠点形成の促進、アジア向けビジネス拠点としてPR			●						

令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)

参考資料 1

(主な分野● 関連分野○)

施策	重点	担当課名	事業名	対象国 対象言語圏	事業目的及び内容	関連項目										
						人材 育成	文化 友好 親善	経済 観光	国際 協力	国際 理解 啓蒙	視察 調査 研修	基盤 整備	その他			
施策2	(2)	水産課	パラオEEZ操業継続支援事業	パラオ共和国	パラオEEZ海域(排他的経済水域)は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、MOUに基づく水産分野WTの取組として、パラオへ技術者を派遣し、パラオとの友好関係強化を図る。	●	●		●						●	
施策2	(2)	交流推進課	沖縄福建友好県省交流事業	中国 中国語	沖縄県と福建省の交流の架け橋となる人材を育成するため、両地域において実務者ミーティング等を行う。		●									
(3) 海外との新たなMOU(連携覚書)の締結促進																
施策2	(3)	アジア経済戦略課	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	指定なし	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、以下の取組を行う。 (1)アジア諸地域の政府系機関や経済団体、業界団体、企業等と県内企業等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。				●							
施策3 世界の島嶼地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献																
(1) 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進支援																
施策3	(1)	基地対策課	知事訪米	米国	本県の米軍基地問題の解決促進を図ることを目的として、沖縄の米軍基地をめぐる諸問題について、知事が直接訪米し、米国政府、連邦議会等関係者並びに米国の政策決定に影響力のある有識者等に対し、地元の実情を伝え、米国側の理解と協力を促す。											●
施策3	(1)	科学技術振興課	沖縄・ハワイ等アジア太平洋島嶼地域連携推進事業	アジア、太平洋地域の島嶼国及び地域	県内研究者をハワイを含むアジア太平洋島嶼地域へ派遣し、同地域の科学技術分野等の研究者と研究交流を実施し、本県における国際的視点を有する共同研究・産学連携等の推進につなげる。	○			●							
施策3	(1)	環境政策課	グローバル・グリーン・アイランド・サミット(GGIS)事業	ハワイ、済州、海南省 他 未定	島しょ地域が直面する環境課題の認識及び持続可能な取組を強化するため、世界の島しょ間におけるネットワークを構築することを目的とする。 ※ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、3年間フォーラムが実施されていないため、事務局のハワイ州が今後どのように進めるのか未定。				●							

令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)

参考資料 1

(主な分野● 関連分野○)

施策	重点	担当課名	事業名	対象国 対象言語圏	事業目的及び内容	関連項目								
						人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他	
施策3	(1)	農林水産総務課	沖縄台湾技術交流推進事業	中華民国 (台湾)	沖縄県と台湾は、農林水産分野において復帰以前から技術研究交流の歴史がある。昭和61年から「琉中農林水産業交流会」が開催され、以降、技術・研究の相互交流が行われている。今後も引き続き、農林水産業の振興に寄与することを目的として、台湾研究機関への派遣研修を実施し、相互の技術・研究交流を推進する。							●		
施策3	(1)	水産課	2023年度 JICA課題別研修(水産)「島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用(1回目)」への協力	フィジー、モルディブ、マーシャル、パラオ、サモア、ソロモン、バヌアツ(8カ国8名)	インド太平洋島嶼国における沿岸水産資源の持続的管理と地域の生活改善に資するため、JICAが実施する課題別研修(水産)の講師派遣依頼等に対応する。	●							●	
施策3	(1)	水産課	2023年度 JICA課題別研修(水産)「島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用(2回目)」への協力	インドネシア、フィリピン、東ティモール、セントルシア、カーボベルデ、サントメ・プリンシペ、アンティグア、セントビンセント、ドミニカ、セントキッツ(10カ国10名割当)	東南アジア・カリブ・アフリカ島嶼国における沿岸水産資源の持続的管理と地域の生活改善に資するため、JICAが実施する課題別研修(水産)の講師派遣依頼等に対応する。	●							●	
施策3	(1)	水産課	2023年度 JICAインドネシア国 離島における持続的水産開発プロジェクト(本邦研修:沖縄)への協力	インドネシア(8名)	インドネシア海洋水産省が水産物の高付加価値化や島外への流通促進を目的に進める総合海洋水産センターの運営管理者及び利用者の能力向上のため、JICAが実施する本邦研修のうち、沖縄県の研修・視察の円滑な実施を図る。	●							●	
施策3	(1)	水産課	2023年度 JICAモルディブ国 ブルーエコノミー推進に向けた持続的資源利用推進プロジェクト(本邦研修:沖縄)への協力	モルディブ(10名)	モルディブ水産セクター開発計画の内容を遂行するため、日本のマグロ漁業の品質管理向上技術、カツオ漁業の活餌利用または漁獲物の付加価値向上に関する先進事例を学ぶため、JICAが実施する本邦研修のうち、沖縄県の研修・視察の円滑な実施を図り、講師派遣依頼等に対応する。	●							●	
施策3	(1)	水産課	2023年度 OFCFパラオ共和国組合研修コース(仮)への協力	パラオ共和国(9名)	パラオ沿岸漁業の振興に寄与するため、OFCF(海外漁業協力財団)が実施する漁業協同組合事業や鮮魚販売及び取扱等に関する研修・視察の円滑な実施を図る。	●							●	
施策3	(1)	産業政策課	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	米国ハワイ州 英語	令和3年5月に締結した「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」に基づき、ハワイ州と再生可能エネルギーをはじめとするクリーンなエネルギー導入拡大に係る情報交換や技術交流等を行う。	○		○		●			○	
施策3	(1)	企業局 総務企画課	2023年度 JICA「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクトフェーズ2(CEPSO2)」への協力	サモア	沖縄と地形的、気候的特徴が類似する太平洋島嶼国等に対し、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの移転等を目的として、短期専門家2名を派遣する。	●							●	

令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)

参考資料 1

(主な分野● 関連分野○)

施策	重点	担当課名	事業名	対象国 対象言語圏	事業目的及び内容	関連項目								
						人材 育成	文化 友好 親善	経済 観光	国際 協力	国際 理解 啓蒙	視察 調査 研修	基盤 整備	その他	
施策3	(1)	企業局 総務企画課	2023年度 JICA「サモア水道公社維持管理 能力強化プロジェクトCP研修」への協力	サモア	沖縄と地形的、気候の特徴が類似する太平洋島嶼国等に対し、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの移転等を目的として、JICA研修員の受け入れ研修を実施する。	●			●		●			
(2) 国際的な災害協力の推進支援														
施策3	(2)	防災危機管理課	国際災害救援センター(仮称)検討事業		アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供や防災意識の啓発等により、国内外に貢献することを目指し、人材派遣や研修実施により期待される具体的な効果を示す資料を作成した上で、国際災害救援センターを機能させる事業スキームの企画立案と試行等を行う。 詳細未定	●			●					
施策4 地域外交の推進機能の強化														
(1) 地域外交を担う人材育成														
施策4	(1)	交流推進課	次世代沖縄ネットワーク育成事業	定めなし	県内青少年と海外県系人子弟、県外交流地域の青少年等との交流事業やフォローアップ事業、ウチナーネットワークを継承するためのプラットフォーム構築を行う。 1 ウチナージュニアスタディー事業 2 海邦養秀ネットワーク構築事業 3 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業 4 友愛交流構築事業	●								●
施策4	(1)	交流推進課	外国青年招致事業	英語圏、スペイン語圏、中国語圏、韓国語圏	沖縄県の国際交流促進を図るため、外国青年を国際交流員として招致し、沖縄県の諸活動に従事させる。	●	●			●				
施策4	(1)	交流推進課	おきなわ国際交流協力人材育成事業	定めなし	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力活動に貢献する人材を育成する。	●			●	●				
施策4	(1)	交流推進課	国際交流・協力推進事業費	世界各国 多言語対応	国際交流・協力の促進を図るため、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する国際交流や国際協力事業に対し、補助金を交付する。 在沖外国人の地域社会参画への支援や、沖縄での生活に関する多言語による各種相談業務等の実施、県民の異文化理解や国際理解の促進活動を推進する。	●				●				
施策4	(1)	交流推進課	世界のウチナーンチュネットワーク強化推進事業	定めなし	世界のウチナーネットワークを強化推進する。	●	●							
施策4	(1)	県立学校教育課	国際性に富む人材育成留学事業	アメリカ カナダ	異文化体験を通して視野を広めることにより、21世紀の振興開発、学術、文化及び国際交流の推進を担う国際性豊かな人材育成を行う。 令和5年度はアメリカへ18名、カナダへ2名を派遣するとともに、令和6年度派遣生の募集・選考も行う。	●	●			●				

令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)

参考資料 1

(主な分野● 関連分野○)

施策	重点	担当課名	事業名	対象国 対象言語圏	事業目的及び内容	関連項目								
						人材 育成	文化 友好 親善	経済 観光	国際 協力	国際 理解 啓蒙	視察 調査 研修	基盤 整備	その他	
施策4	(1)	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「アメリカ高等教育体験研修」	アメリカ	アメリカ合衆国モンタナ州(モンタナ州立大学)アメリカの大学生生活を体験させ、高校卒業後の海外大学進学のかきかけを与える。	●					●			
施策4	(1)	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「中国教育交流研修」	中国	中国語を学んでいる高校生を中華人民共和国・上海市等へ派遣し、語学研修や異文化体験、現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。	●					●			
施策4	(1)	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「専門高校生国外研修」	オーストラリア	各生徒の専門分野(農、工、商、水産、家庭、福祉、情報等)について研修を実施することによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。	●					●			
施策4	(1)	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「沖縄県高校生海外雄飛プログラム」	アメリカ	沖縄県高校生をハワイ州に派遣し、学校生活・家庭生活・交流活動等を通して友好親善を図るとともに、先の大戦によって焦土化した沖縄、ハワイ州双方の悲惨な状態から現在の復興、そしてこれからの未来について、ハワイ州の高校生と共に学び、考える機会を設けることで、平和を希求する心、自国と他国の歴史や文化について真に尊重でき、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。	●	●	●			●			
施策4	(1)	県立学校教育課	アジア高校生オンライン国際交流事業	台湾、ベトナム、フィリピン、ネパール、インドネシア、タイ	時間的・空間的制約を緩和するICT技術の優位性を活かし、「学習空間を学校外に拡張する視点」「社会との連携の中で学校教育を充実させる視点」「遠隔地との双方向で協働的な学びの視点」を組み込んだ、沖縄県とアジアの高校生が協働的なオンラインでの学びに取り組む国際交流プログラムを実施し、多様化・高度化する社会へ対応し、沖縄・日本・アジアの将来を担う国際性豊かな人材の育成を図る。	●	●				●			
施策4	(1)	県立学校教育課	外国青年招致事業	米国、英国、豪州、中国、カナダ、ニュージーランド、アイルランド、南アフリカ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、シンガポール	外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルでの交流推進を図ることを通じて、諸外国との相互理解を深め、国際化を促進することを目的としている。 令和5年度は、県教育委員会で49名を招致し、県立学校教育課に1名、県立学校に48名を配置。	●	●				●			
施策2	(1)	生涯学習振興課(図書館)	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	米国・ブラジル・ペルー・アルゼンチン、(英語、ポルトガル語、スペイン語)	世界のウチナーネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存と歴史の啓発を図る。						●	○		
施策4	(1)	文化財課	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	アメリカ合衆国	郷土芸能に取り組んでいる高校生をハワイへ派遣し、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験をとおして職業理解を深める。また、現地高校生との伝統芸能交流や現地県人会との交流を通してネットワークをつくる。	●	○	○			○			
(1) 地域外交に関するコンシェルジュ機能の強化														
施策4	(2)	基地対策課	沖縄県ワシントン駐在員活動事業	米国 ワシントンDC	沖縄の米軍基地問題の解決を米国政府、連邦議会などに直接訴えるため、米国ワシントンD.C.に駐在を配置。米国の安全保障政策や米軍の戦略などの最新情報を収集し、沖縄県の基地政策の参考とする。 その他、沖縄への理解に繋げるため、産業、観光、文化、県系人交流など多分野において情報発信を行う。								●	●

令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)

参考資料 1

(主な分野● 関連分野○)

施策	重点	担当課名	事業名	対象国 対象言語圏	事業目的及び内容	関連項目								
						人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他	
施策4	(2)	アジア経済戦略課	海外事務所等管理運営事業	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル、タイ、オーストラリア、フランス、ベトナム、マレーシア、フィリピン	海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を運営するほか、委託駐在員を配置する。		●	●						